

全国



第 2249 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和5年 12月15日
(2023年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

地方創生に関する地方六団体との意見交換会

デジタル交付金充実 地方定住戦略・戦術提示 坊会長 自見地方創生相らに要望



古賀内閣府大臣政務官



自見地方創生相

政府の「地方創生に関する地方六団体との意見交換会」が12月8日、都内で開催され、本会からは坊恭寿会長（神戸市会議長）が出席。自見はなこ内閣府特命担当大臣（地方創生）らに対し、「デジタル田園都市国家構想交付金」の充実などについて要望した。

当日は、古賀友一郎内閣府大臣政務官が司会進行。自見大臣、村井嘉浩全国知事会長（宮城県知事）からのあいさつの後、内閣官房事務局が▽令和5年度補正予算、令和6年度概算要求及び税制改正要望▽デジタル田園都

会長発言要旨

▽地方創生及びデジタル田園都市国家構想の着実な推進

「デジタル田園都市国家構想交付金」の充実、5G・光ファイバ等のデジタルインフラの早期整備や専門的なデジタル人材の計画的な育成確保



坊会長(神戸市)

▽デジタル政策の検証と効果的な情報提供

デジタル技術を活用した取り組み事例の評価・検証の上、有効な政策の横展開、課題や改善点を整理し、参考となる情報提供

▽人口の地方移住

デジタル田園都市国家構想総合戦略における「地方と東京圏との転入・転出について2027年度に均衡する」という重要業績評価指標について、進捗状況及び今後の具体的な戦略・戦術の提示

市国家構想総合戦略について説明した。続いて行われた意見交換

役員補欠選任

近畿部会長

近畿部会長の阪南市で議長交代があり、本会部会長に欠員が生じたため、役員補欠選任を書面により行った。後任には、同市の畑中讓議長が11月



畑中近畿部会長 (阪南市)

9日付で選任された。

換では、坊会長が要望陳述を行った（要旨を右掲）。

現地調査参加委員

【委員長】岡本純祥(三原市)【副委員長】燕昌克(留萌市)、島田玲子(越谷市)【委員】井上恒彌(静岡市)、大野厚(北名古屋)、品川幸久(伊勢市)、水門義昭(高山市)、長岡一夫(木津川市)、西澤由男(東近江市)、楠明廣(たつの市)、山本裕樹(宇陀市)、榎本喜之(紀の川市)、板垣成二(出雲市)、田中堅太郎(大洲市)、山本芳男(香美市)、川口誠(宮若市)、吉田幸一郎(南島原市)、中尾友二(天草市)、永松郁(宇佐市) ※いずれも敬称略



あいさつする岡本委員長(三原市)

「空き家・空き地問題に関する特別委員会(委員長)岡本純祥三原市議会



現地調査 空き家・空き地問題 特別委員会

三原市本町に所在する古民家を民泊・土蔵ギャラリー、カフェの機能を持つ施設に改修(写真:三原市提供)

三原市の概要



中国・四国地方のほぼ中心、広島県の中央東部の瀬戸内海沿いに位置し、温暖な気候と豊かな自然に囲まれた穏やかなまち「三原」。古くは戦国武将毛利元就の三男として生まれた小早川隆景が1567(永禄10)年に三原城を築城して以来、城下町として栄え、陸上・海上交通の要衝として発展。現在も中国・四国地方最大の国際空港「広島空港」のほか、山陽新幹線や山陽自動車道など高速交通網にも恵まれ、陸・海・空の交通の拠点としての役割を担っている。

瀬戸内の綺麗な海と緑豊かな自然にも恵まれ食材も豊富。瀬戸内有数のマダコ産地としても知られ、「三原やっさダコ」が有名。クリームパンで有名な八天堂は三原市が発祥。年間を通じて祭りやイベントが盛んに行われ、大だるまをシンボルとした三原神明市(2月)、市の花「さつき」をテーマとしたさつき祭(5月)、小早川甲冑部隊が旧城下町を練り歩く三原城浮城まつり(11月)のほか、8月の「やっさ祭り」には約7,000人の踊り手が三原駅前を中心に踊りを披露し、三原の暑い夏を盛り上げる。人口88,300人、面積471.51km²。

当日は、同市都市部次長兼建築課長の山本裕章氏、経営企画部地域企画課長の花本秀之氏、都市部都市開発課長の入田谷昌彦氏からそれぞれ話を聞いた。

Table with 4 columns: Year (Shohei 60, Heisei 27, Reiwa 42) and 4 rows: Total population, Senior population, Birth rate, Youth population.

三原市の総人口及び近年三区分の人口推移は左表の通りとなっており、令和42年には総人口が5.3万人に減少すると推計されている。空き家の増加は少子高齢化による人口減少も大きな要因とされており、今後も空

Table with 4 columns: Year (Shohei 53, Heisei 25, Heisei 30) and 3 rows: Total housing units, Vacant housing units, Vacant housing rate.

同調査で計上された空き家は、①賃貸用の住宅②売却用の住宅③別荘の二次的住宅④そのいづれにも該当しないその他の住宅の4種類に分類され、約半数が「④その他の住宅」となっている。腐朽や破損が生じている住宅数

議長)は11月14日、三原市において、空き家・空き地問題への取組について調査を行った。岡本委員長のあいさつに続き、岡田吉弘三原市長が同市来訪に歓迎の意を表した。



岡田吉弘三原市長

総数の割合は、20.2%にまで増加しており、この40年間で約3倍に増加。平成25年から30年の5年間で約4%の増加率となっている(左表)。

は横ばいで推移しているが、売却や賃貸など活用できる住宅数は右肩上がりに増加しているため、腐朽や破損が生じる前に



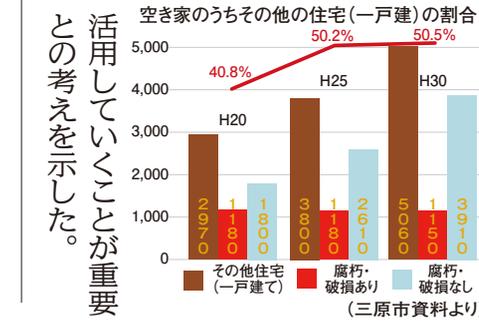
山本都市部次長兼建築課長

空き家対策条例 危害回避措置が可能に

三原市では、平成26年の空家等対策の推進に関する特別措置法(以下「空家法」)の施行後、翌27、28年に市内全域の実態調査を行い、1960棟の空き家を把握。同調査をもとに市長、議員、有資格者、有識者など9名で構成する空家等対策協議会を設置し、同年9月に三原市空家等対策計画を策定した。令和2年3月には、①空家等の管理が不全な状態に起

因して②不特定又は多数の者の生命、身体又は財産に重大な危害を及ぼす恐れがあり③所有者等に危害を避けるための措置を行わせる時間的余裕がなく、緊急に措置を行う必要があると認められる場合には、空家等に立ち入り、特定空家等の認定の有無に関わらず、市が危害を避けるための必要最小限の措置を行える規定を含む「三原市空家等対策条例」を制定した。同条例を適用した事例としては、通行量の多い道路に面する空き家の壁が剥離し、強風等により落下した場合に歩行者や

活用していくことが重要との考えを示した。



通行車両等に深刻な被害が想定されるとの通報があり、翌日に高所作業車で外壁を固定する作業を実施した（費用は所有者に請求、全額納付済）。

三原市では、空き家の区分を4つの局面（フェーズ）に分け、各フェーズに応じた対策を講じることが重要と考えている。

フェーズ1の空き家予備軍については、空き家にさせないことを対応方針として、終活を含めた空き家に関する啓発活動を実施。令和4年度からは高齢者や推定相続人を対象としたセミナーや相談会の開催のほか、町内会に対する出前講座の実施、NPO法人等と連携した専門家相談体制の構築を図っている。

フェーズ2の活用可能な空き家については、空き家バンク制度等の活用により中古住宅の流通促進を図り、町内会等と連携した空き家バンク物件の登録の促進などを行っている。

フェーズ3の適切な管理が行われなかった結果、

居住用の建物として活用することが困難な状態の空き家については、更に悪化することを防止するため、所有者に対して適正管理や解体の助言を行うこととしている。

フェーズ4の老朽化が進行した結果、危険化し、空家法の特定空家等に該当する場合、所有者に解体するよう行政指導を行っている。

同市の特定空家等に対する措置としては、老朽化が進んでいる延べ426棟の空き家の詳細判定を行い、このうち119棟を特定空家に決定。除却補助金の活用により67棟の空き家の改善措置を図ったが、52棟の空き家が現存しており、引き続き所有者等に対する指導を継続している。

また、空き家の問題は、相続、税務、建築、不動産取引など多岐にわたり、自治体職員のみで全ての問題に対応することや、十分な人員を確保することも困難な状況のため、広島市のNPO法人「住環境テザ

イン協会」と連携して、国のモデル事業として空き家啓発に関するセミナーや相談会を実施。講師等にはNPO法人が有する専門的ネットワークやノウハウを活用し、空家法に

基づいて調査した課税情報をもとに、市外在住者に直接案内を送付することで、市とNPO法人とのそれぞれの課題を補完し、効果的な空き家対策の実施に期待しているとした。

空き家所有者 **利用希望者**
ホームページでマッチング

三原市では、市内の空き家の所有者と利用希望者等をマッチングする手法として、ホームページ等を活用した空き家バンク制度を運用している。空き家バンク制度を利用した登録物件と契約者の推移を見ると、平成27年度の32件をピークに減少に転じたが、令和4年度は33件、5年度は過去最高の35件と順調に件数が伸びており、空き家バンクの活用による成約率は令和4年度までの累計で約82%となっている。空き家バンクへの登録は、空き家の発生抑制や流通促

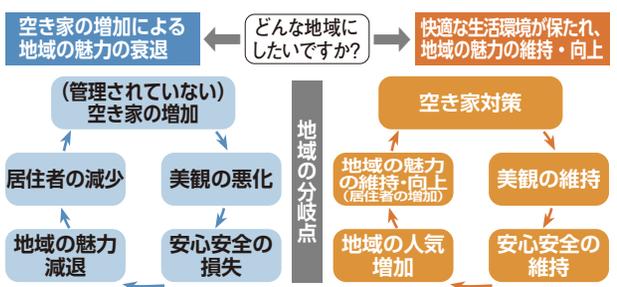


花本 経営企画部 地域企画課長

進へつながらる施策であると強調した。

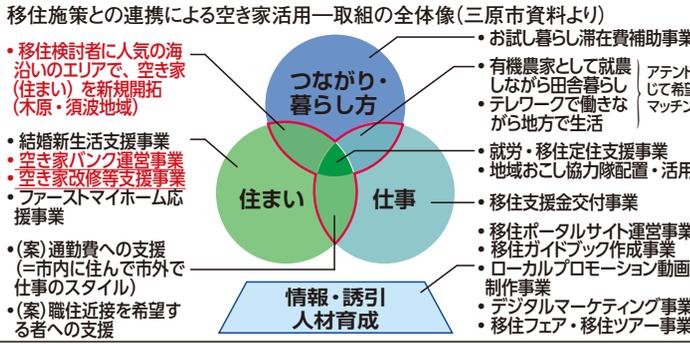
同市では、空き家バンクのほか、空き家予備軍や活用可能な空き家について、町内会と連携した取組を実施。管理されていない空き家の増加により地域の魅力が減退するイメージと空き家対策により地域の維持・向上が図られるイメージを対比させた資料等（右下図）の配布等、住民との対話を通じて、どのような地域を目指していきたいか、共通の課題を持つて取り組んでいる。

町内会等との連携による空き家活用でめざす姿（三原市資料より）



また、空き家の対策や活用について、移住施策と連携させることの考えに基づき事業を展開。移住を検討する上で重要な要素となる▽住まい▽仕事▽人及びコミュニティとのつながりや個々の暮らし方の複数の要素が交錯する部分について重点的な取組を検討し、空き家対策を展開していくとの考え方を示した（下図）。

現在、モデル的に実施する地域（令和4年度は中山間地域、5年度は海沿いの地域）を選定し、



▽町内会等の地域で空き家調査を実施し、空き家の状況を三原市へ報告し、これを受けて市では所有者の調査、所有者へのアンケート、空き家バンクへの紹介を行っている。空き家の利用希望者と契約が成立した場合には、地域コミュニティとのつながりを重視し、移住者に対する町内会への加入促進、地域行事の案内などを行っている。

本町地区における「魅力あるまちなみづくり事業」の概要

- 【ハード事業】
 - 全体事業費:約13億円、完成見込時期:令和9年度
 - 道路の美化
 - 電線類地中化
 - 照明灯集約化
 - 案内看板設置
 - 小公園整備
- 【ソフト事業】
 - 建築物の修繕工事に對する補助
- 【地域が進める主な取組】
 - ①まちなみの景観づくり
 - ②施設整備・魅力づくり
 - ③空き家・空き地活用
 - ④本町まるごと体験・発信
 - ⑤安心・安全と健康のまちなみづくり
 - ⑥観光・交流と商店街活性化
 - ⑦寺社活用・歴史文化体験



三原市資料をもとに本会で作成

本町地区は、JR三原市本町地区。JR三原駅に近く交通の利便性の高いエリアだが、高齢化率や空き家率は、同市の平均値を上回り、空き家・空き地問題が深刻化している。一方、同地区は旧西国街道である本町通りを中心に、寺社や古い建物など歴史的資源も多く、城下町の風情が漂う街並

み特徴でもある。同市では、交通利便性が高く、地域に残る歴史的資源を活用したまちなみづくりにより、魅力向上、地域活性化や居住環境改善などにより定住促進を目指し、平成29年に地域住民と共同でまちなみづくり事業の取組を開始。同年9月に広島県が本町地区を「広島県魅力あるまちなみづくり支援事業」のモデル地区に選定。令和3年4月には、県内第一号の「広島型ランドバンク」のモデル地区に選ばれた。

広島型ランドバンク事業とは、都市の中心市街地で空き家・空き

地が増加している地域・地区において、低未利用地の接道状況や土地形状を改善し、区画再編等により未利用地(宅地、住宅、店舗、公共施設等)

三原市は、国土交通省令和5年度「所有者不明土地利用円滑化等推進法

の指定円滑化、普及・管理不全が周辺



(三原市資料より)

「所有者不明土地対策計画」を策定し、併せて同対策に向けた体制づくりを進める予定としている。

同地区の所有者不明土地・建物の譲渡の流れは、三原市が地方裁判所へ「土地・建物(ア)以下、財産(ア)」の財産管理人の選任を申し立て、選任を受けた財産管理人が隣接するイの地権者に「財産(ア)」を譲渡。その後、

同市では同取組について、管理不全土地の解消による地域の住環境改善と未利用土地・建物の活用による中心市街地の活性化に期待しており、本年度中に所有者不明土地対策として株式会社として三原を「推進法人」として指定するほか、同市の中心市街地を対象とした「所有者不明土地対策計画」を策定し、併せて同対策に向けた体制づくりを進める予定としている。

広島県第1号

ランドバンク事業に選定

三原城跡の北西に位置し、約650世帯、約1200人が居住する同市の中心市街地―三原市本町地区。JR三原駅に近く交通の利便性の高いエリアだが、高齢化率や空き家率は、同市の平均値を上回り、空き家・空き地問題が深刻化している。一方、同地区は旧西国街道である本町通りを中心に、寺社や古い建物など歴史的資源も多く、城下町の風情が漂う街並み特徴でもある。



入田谷都市開発課長

同市では、交通利便性が高く、地域に残る歴史的資源を活用したまちなみづくりにより、魅力向上、地域活性化や居住環境改善などにより定住促進を目指し、平成29年に地域住民と共同でまちなみづくり事業の取組を開始。同年9月に広島県が本町地区を「広島県魅力あるまちなみづくり支援事業」のモデル地区に選定。令和3年4月には、県内第一号の「広島型ランドバンク」のモデル地区に選ばれた。

民法改正による所有者不明土地対策

所有者不明土地の解消に向けては、令和3年4月(令和5年4月施行)に民法が改正され、土地・建物の効率的な管理を実現するために、所有者が不明であったり、所有者による管理が適切にされていない土地・建物を対象に、個々の土地・建物の管理に特化した財産管理制度が新たに設けられた。これにより、所有者不明土地・建物への早急な対応が可能となった。

三原市は、国土交通省令和5年度「所有者不明土地利用円滑化等推進法」の指定円滑化、普及・管理不全が周辺

同地区の所有者不明土地・建物の譲渡の流れは、三原市が地方裁判所へ「土地・建物(ア)以下、財産(ア)」の財産管理人の選任を申し立て、選任を受けた財産管理人が隣接するイの地権者に「財産(ア)」を譲渡。その後、

同市では同取組について、管理不全土地の解消による地域の住環境改善と未利用土地・建物の活用による中心市街地の活性化に期待しており、本年度中に所有者不明土地対策として株式会社として三原を「推進法人」として指定するほか、同市の中心市街地を対象とした「所有者不明土地対策計画」を策定し、併せて同対策に向けた体制づくりを進める予定としている。

に市場性を付加し、移住者の受け皿として整備誘導区域内での居住を誘導し、持続可能な集約型都市構造の形成を促進することを目的としている。

三原市では、本町地区の住民組織と自治体(広島県、三原市)などで構成されるランドバンク協議会を設立し、同協議会において候補地の選定、

区画再編を提案し、関係者間の調整、地権者の同意後は、地権者と民間の住宅関連事業者間で工事や土地の販売を進めることとしている。

により、周辺地を含めた一体的な土地利用(土地(ア)・イ・ウ)のコーディネートを予定しており、今年度中に「財産(ア)」を「土地(イ)」の地権者に譲渡し、来年度から土地の一体利用について地権者等と協議を進めることとしている。

議会人事

Table listing council members across various municipalities including 美濃加茂, 岡崎, 泉南, 豊岡, 葛城, etc., with names and terms.

iJAMP「市議会最前線」/ 岐阜県多治見市



市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。12月は岐阜県多治見市議会が取り組む「議員全員参加で総合計画を実りあるものに」を紹介しています。本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

トップページ > 議会改革の取組 > iJAMP 市議会最前線

Table listing council members for various municipalities including 泉南, 岡崎, 亀山, 伊藤, etc., with names and terms.



佐渡市役所新庁舎 (写真提供=佐渡市)



議場 (同左)



旭川市役所新庁舎 (写真提供=旭川市)



議場 (同左)

新庁舎落成

▽佐渡市(新潟県) 新庁舎落成... 旭川市(北海道) 新庁舎落成... 議場内の机や椅子、傍聴席には市の名産である旭川家具が用いられており、天井や壁とともに市内産・北海道産の木材がふんだんに活用されている。また、傍聴席には親子席や車いす席が設けられている。

第12回

阪南市

部会長市紹介



議長の話



せんなん里海公園と夕陽 (写真提供=阪南市)

【市の概要】

▽人口 5万825人 (令和5年11月30日)
▽面積 36.17km²
▽歴史・沿革 明治22年の町村制施行により14カ村に合併し、その後2町となり...

【議会の概要】

▽議員定数 14人(現在男性11人、女性3人)
▽前回選挙 令和3年9月19日執行 立候補19人 投票率49.98%
▽議会トピックス 議会活性化と議会改革推進のため、タブレット及び...

を施行し現在に至っています。
▽シンボル 市章は、阪南の「は」をひろがり行くみずわに図案化し、調和と平和を象徴する大小の輪は未来に向かって大きく飛躍する阪南市の姿を形象しています。



はたなかゆうずる 畑中 謙 議長

阪南市は、大阪府内で一番新しい市であり、一番南の市でもあります。本市は、箱作地区の海岸が日本夕陽百選に選定されており、山中溪地区では、熊野詣の面影を残す町並みも残っています。また、「なにわ黒牛」のお肉、明治時代から続く酒造や市内漁港でのカキの養殖など、食の魅力も盛りだくさんです。こうした魅力を活かし、持続可能なまちづくりを行うためのSDGsに注力しており、内閣府から「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。引き続き好循環な地域づくりを進めてまいります。

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

2023 12 議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・68頁・定価831円(年間購読料9,972円)

特集 メディアと地方議会

巻頭言

デジタル・コミュニケーションで住民への情報発信を
明治大学公共政策大学院 ガバナンス研究科教授 湯浅 壘道

特別対談

新聞記者から見た地方議会 メディアは地方議会をどう報じてきたか
日本経済新聞編集委員 谷 隆徳
毎日新聞論説委員 人羅 格

特集

今、伝えるべき地方議会の実像と先駆者たち
ジャーナリスト/(株)わたしをことばにする研究所代表 堀 潤
自分たちが「見られる存在」だと知ることが「見える化」の第一歩
立教大学社会学部長、メディア社会学科教授 砂川 浩慶

デジタルにより変わる議会と住民のコミュニケーション
株式会社ホープ代表取締役社長兼CEO 時津 孝康
地方議会をこれからも「しらべます」
フジテレビ「イット」企画プロデューサー 山口 吉博

現地報告

秋田県横手市/横手市議会とコミュニティFMに携わって
横手コミュニティFM放送編成制作部次長 佐藤 実園
富山県富山市/「はりぼて」の教訓
富山県議会政務活動費不正をめぐる報道とその後
チューリップテレビ取締役社長室長兼メディア戦略室長/映画「はりぼて」プロデューサー 服部 寿人
北海道十勝管内/議会報道を地方紙はどこまで発信可能か地方メディアの挑戦
十勝毎日新聞社編集局次長兼地方部長 植木 康則

2023年バックナンバー一覧

その他の年はこちら!

- 1月号 持続的に発展する日本へ
2月号 デジタル化は誰のため?
3月号 地方の視点から見てみよう、新年度政府予算
4月号 こども政策の新展開
5月号 政策づくりのポイントとは?
6月号 さまざまな人材を、地方議会へ!
7月号 防災マネジメント 関東大震災から100年
8月号 統一地方選・検証
9月号 議員間合意のつくりかた
10月号 「議員報酬」を考える 2
11月号 「ひと」の集まる地域づくり

※ 過去の特集・連載など必要な号だけのご注文もできます。

「月刊 地方議会人」デジタルブック サンプル版ははじめました!

サンプル版はこちら!

「月刊 地方議会人」サンプル版ではデジタルブックで地方議会議員・議会事務局の方々から好評の特集、現地報告2本、連載2本を「無料」で読むことができます! デジタルブックサンプル版の内容は下記のとおりです。

- 特集
地方議員の政策づくり、6つの戦略 「政策に強い議員」をめざそう/ 磯崎 初仁
現地報告 岩手県奥州市議会
民意実現のためにスピード重視の政策へ/ 菅原由和
宮田村むらづくり基本条例に基づき 持続的な議会改革を/ 天野早人
連載(議会運営講座)
一般質問パワーアップ・ブック
いかに政策に結びつけるか/ 牛山久仁彦
連載(広報・研修資料)
議会広報紙を見やすく、わかりやすく/ 吉村 潔

ご購入に際しての「お申し込み」

中央文化社のホームページよりお申し込みください

TEL 03-3264-2520

メールでのお問い合わせはこちら

受付時間 9:30-17:30(土・日・祝日除く)



株式会社 中央文化社

〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地 全国町村議員会館3F

http://chuobunkasha.com/